



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡政隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 甲斐政志

TEL 03-5499-8026

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	550,668	11.6	28,871	508.7	23,174	—	11,136	—
22年3月期	493,639	△8.4	4,742	—	1,676	—	570	—

(注) 包括利益 23年3月期 6,174百万円 (269.9%) 22年3月期 1,669百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	62.14	—	9.8	5.5	5.2
22年3月期	3.18	2.74	0.5	0.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 385百万円 22年3月期 550百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	427,529	190,750	27.0	644.24
22年3月期	410,945	186,461	27.4	628.85

(参考) 自己資本 23年3月期 115,469百万円 22年3月期 112,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	28,552	△20,941	5,122	98,495
22年3月期	28,970	△19,532	12,195	88,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,584	32.2	3.1
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,000	△8.3	6,500	△59.5	5,500	△48.7	3,000	△49.4	16.74
通期	540,000	△1.9	24,000	△16.9	22,000	△5.1	12,000	7.8	66.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) ALPS AUTOMOTIVE, INC.
ALPS ELECTRIC (USA), INC.

(注)詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	181,559,956 株	22年3月期	181,559,956 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,327,535 株	22年3月期	2,335,649 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	179,225,702 株	22年3月期	179,225,492 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P.21「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	271,559	16.5	3,274	—	12,316	—	11,526	—
22年3月期	233,048	△5.4	△12,367	—	△8,536	—	△4,319	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	64.31	—
22年3月期	△24.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	216,464	75,739	35.0	422.57
22年3月期	202,916	66,518	32.8	371.15

(参考) 自己資本 23年3月期 75,739百万円 22年3月期 66,518百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成23年5月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(開示の省略)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 電子部品セグメントの販売実績内訳	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

はじめに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による、当社グループの業績への影響についてご報告申し上げます。当社グループにおいては、宮城県の5拠点と福島県の3拠点、及び一部の協力工場が被災し、約2週間に渡って操業に支障が生じました。その後も同地域では、数回に及ぶ大きな余震に見舞われましたが、3月28日には被災した全ての拠点で操業を再開し、被害を最小限に抑えることができました。今回の震災による業績への影響については、復旧作業に伴う固定費や、生産設備の破損やたな卸資産への被害を中心に、特別損失として34億円を計上しました。震災以降、関係者の皆様には大変ご心配をおかけ致しましたが、復旧に向けた数多くのご支援やご声援を頂戴しましたことに対し、厚く御礼申し上げます。

さて、当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国やアジア諸国向けの好調な需要を背景に、緩やかながらも回復基調で推移しました。日本においては、為替の円高水準が高止まりし、円の独歩高が経済に与える影響が懸念されましたが、海外の需要拡大に伴う輸出や生産の増加などが、景気を下支えるものとなりました。

当連結会計年度における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供）など）は内部取引売上高として消去しています。また、当連結会計年度より、報告セグメントの変更に伴い、従来の「物流・その他事業」を「物流事業」と「その他」に分割しています。

(1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 電子部品事業

当エレクトロニクス業界においては、新興国を中心とした需要の拡大を背景に、デジタル機器向けの電子部品が伸長するとともに、自動車生産台数が、国によってばらつきはあるものの、安定的に推移したことなどから、電装部品やナビゲーションなどの車載関連製品が底堅く推移しました。

このような状況の中、主力の電子部品事業では、第6次中期経営計画の1年目として、各種の施策を本格的に押し進めてまいりました。製品構造の再構築を中長期の目標に定め、売上面では、新製品の積極的な拡販が増収に貢献し、生産面では、変動費率の低減や固定費の合理化などの原価改善が、増益に寄与しました。

各部門別の状況については、以下のとおりです。なお、昨年度より、セグメント情報を従来の4事業から3事業本部へと改めましたが、MMP事業本部は外部売上高が発生しないことから、当連結会計年度から割愛しています。

【AUTO (Automotive) 事業本部】

当事業本部が手掛ける車載関連市場においては、政府による購入支援施策の終了に伴い、欧州では販売台数が落ち込みましたが、日本や米国をはじめ、中国やインドなどの新興国では、概ね順調に増加基調で推移しました。当事業本部では、これらの事業環境を背景として、従来から強みとしている高級車向けに加え、中小型車向けの電装製品やコンポーネント製品の売上高が増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,249億円（前期比11.0%増）となりました。

【HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部】

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、欧州経済不安や為替の影響、原材料の高騰などの懸念材料を抱えながらも、年初からの生産は力強く回復し、特にノートPCや薄型TV、携帯電話などを中心に増産基調が続きました。当事業本部では、それらのけん引製品を中心としたデジタル機器向けに、スイッチやエンコーダ、タッチパネルやコネクタなどのコンポーネント製品や、通信モジュール、などの売上高が増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,712億円（前期比5.9%増）となりました。

以上の結果、当電子部品事業の売上高は2,961億円（前期比8.0%増）、営業利益は130億円（前期の営業利益は4億円）となりました。

② 音響製品事業

音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、国内市販市場に、ナビゲーションの新製品モデルを投入するとともに、「車種別カーライフ・ソリューション」を提案して商品の訴求力を高め、売上拡大を図りました。更に、自動車市場が拡大する中国では、「北京モーターショー」に出展し、アルパインブランドの訴求を図ると同時に、現地資本自動車メーカー向けに製品の納入を開始するなど、着実にビジネス拡大を図りました。また、為替の円高や車載用ディスプレイパネルの需給逼迫の影響を受け、部材コストが上昇するなどの影響はありましたが、昨年度より推進している構造改革「CHALLENGE30+（プラス）」によって強化した企業体質を維持・継続し、業績改善に努めました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は1,983億円（前期比19.4%増）、営業利益は111億円（前期の営業利益は2億円）となりました。

③ 物流事業

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、電子部品の荷動きが回復に向かう中、取扱貨物量の拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化のため、国内外の拠点整備を拡充しました。また、新運送システムの活用により、「絶対品質」の提供や輸送効率の向上、業務の合理化を進めるなど、事業体質の強化にも取り組んできました。これら諸施策の実行と電子部品市況の回復に伴い、売上高、営業利益ともに前年同期比で増収増益を達成することができました。

以上の結果、当物流事業の売上高は475億円（その他を含めた、物流・その他事業における前年同期実績は532億円）、営業利益は38億円（同37億円）となりました。

以上により、その他セグメントの実績を加えた当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高5,506億円（前期比11.6%増）、営業利益288億円（同508.7%増）、経常利益231億円（前期の経常利益は16億円）、当期純利益は111億円（前期の当期純利益は5億円）となりました。なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ、85.72円及び113.12円と、前年同期に比べ米ドルは7.13円、ユーロは18.03円と、共に円高で推移しました。

(2) 次期の見通し

世界経済は、中国やインドなどの新興国における持続的な成長により、緩やかながらも景気の回復は進んでいくものと予想しています。一方、中東地域における政情不安や欧州各国の緊縮財政による需要の低迷に加え、日本における東日本大震災がもたらす先行きの不透明性などのマイナス要素もあり、年度前半は苦しい展開になるものと予想しています。震災による混乱が落ち着きを取り戻すまでは、サプライチェーンに支障をきたさないよう、部材調達や顧客への納品管理を確実にしない、生産活動を元の軌道に戻していくとともに、新製品の投入や新事業の展開を計画通り進めていきます。

① 電子部品事業

電子部品事業では、2010年4月よりスタートした第6次中期経営計画の2年目として、売上拡大に向け、製品構成の変革を柱とした更なる改善を進めていきます。AUTO事業本部においては、これまで培ってきた技術力を活かし、新興国向け普及価格車種への搭載を加速させるべく、部品の標準化や統合を進めています。また、高級車を中心とした新しいモジュール製品の拡販を展開していきます。HM&I事業本部においては、拡大が見込まれる携帯端末市場において、タッチパネルや小型スイッチ、センサなどのコンポーネント製品の増産を見込んでおり、これらの着実な立上げを行っていく予定です。収益面では、中期目標に掲げている営業利益率7%超の達成に向け、新製品の立上げや開発、拡販に注力するとともに、既存製品の収益力拡大に向けた原価低減の取り組みを積極的に進めていきます。

当事業の売上高は3,000億円（前期比1.3%増）、営業利益は150億円（前期比15.7%増）を予想しています。

② 音響製品事業

音響製品事業では、原材料価格の高騰や為替の円高傾向に加え、今回の震災による影響もあり、景気の先行きは一段と厳しくなるものと予想されます。当事業においては、東日本大震災による事業活動への影響が少なからずあり、サプライチェーンの寸断による仕入先からの部材調達難に加え、夏場に想定される節電対策に伴う生産ラインへの影響や、購買意欲低下による売上の減少など、先行きの情勢を見極めることが難しい状況となっていることから、現時点で想定できる事象を考慮した見通しとしています。

当事業の売上高は1,880億円（前期比5.2%減）、営業利益は50億円（前期比55.1%減）を予想しています。

③ 物流事業

物流事業では、顧客のサプライチェーンの見直しや電力供給制限による操業度の低下などに加え、燃料価格の高騰や個人消費の動向による景気への影響など、さまざまな不確定要因が想定されます。当事業では、貨物量の回復状況に合わせた効率的な事業運営を推進し、利益の確保を図っていきます。また「新たな成長」に向け、グローバル・ネットワーク拡充などの重点施策を継続して取り組んでいくとともに、本年3月に設立した韓国アルプス物流の早期立ち上げや、中国内陸部の事業強化に向けた拠点設立を進めるなど、引き続き業容の拡大に取り組んでいきます。

当事業の売上高は453億円（前期比4.6%減）、営業利益は33億円（前期比14.1%減）を予想しています。

その他セグメントを加えた、当社グループの連結業績見通しについては、以下のとおりと予想しています。

＜連結業績見通し＞	売上高	5,400億円（前期比 1.9%減）	うち、第2四半期累計	2,550
	営業利益	240億円（前期比16.9%減）		65
	経常利益	220億円（前期比 5.1%減）		55
	当期純利益	120億円（前期比 7.8%増）		30

上記見通しの前提となる為替レートについては、1米ドル＝80円、1ユーロ＝120円を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ165億円増加の4,275億円、自己資本は27億円増加の1,154億円となり、自己資本比率は27.0%となりました。

流動資産は、現金及び預金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ221億円増加の2,689億円となりました。

固定資産は、ソフトウェア、長期前払年金費用、投資有価証券、建物及び構築物の減少等により、前連結会計年度末と比べ55億円減少の1,585億円となりました。

流動負債は、その他流動負債及び賞与引当金の増加により、前連結会計年度末と比べ69億円増加の1,526億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ53億円増加の840億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ97億円増加し、当連結会計年度末の残高は、984億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、285億円（前年同期は289億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益212億円、減価償却費187億円及び仕入債務の増加43億円による資金の増加と、売上債権の増加78億円及びたな卸資産の増加109億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、209億円（前年同期は195億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出222億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は、51億円（前年同期は121億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の借入れによる資金の増加268億円と、長期借入金の返済196億円による資金の減少によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（%）	37.1	39.2	29.6	27.4	27.0
時価ベースの自己資本比率（%）	45.1	35.5	16.1	28.1	33.5
債務償還年数（年）	2.2	1.4	7.0	4.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.0	38.0	15.7	18.5	14.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数（年） : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、i) 株主への利益還元、ii) 将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、iii) 内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

当期の期末配当金は、上記の方針にしたがい10円を予定しています。年間配当金は、中間配当金として実施済の10円を合わせ、20円とさせていただきます。なお、次期の配当については、以下のとおりとさせていただきます。

第2四半期末配当 10円、期末配当 10円、合計 20円（いずれも1株当たりの金額）

(4) 事業等のリスク

平成22年6月25日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクは下記のとおりです。なお、⑫以前は従前と変更がないため、記載を省略しています。

⑬災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができています。しかしながら、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、被る影響が大きくなる可能性があります。平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループにおける被害は既述のとおりですが、将来的には下記のリスクが発生する可能性があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・電力やガス、水道などのインフラの使用制限或いはその寸断による、操業の低下や停止
- ・福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染地域の拡大による、操業の低下や停止
- ・取引先からの原材料等の供給不足や、製品の出荷制限

⑭減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する様々な資産を有しています。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受けるリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、これらのうち、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素などにより、異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心とした電子部品事業、アルパイン(株)が率いる音響製品事業、そして(株)アルプス物流を筆頭とする物流事業、及びグループ全体をサポートするその他の子会社群から構成されており、各事業間のシナジー効果を発揮しつつ、グローバルな事業展開を行っています。

中核である電子部品事業においては、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」という企業理念の下に、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現をめざして「美しい電子部品を究める」ことを事業領域に定めています。事業分野としては、微細加工技術や金型加工技術、ソフトウェア・IC設計技術、及び材料加工技術など、数々の固有技術をベースに、センサやグリーンデバイスといった新しい製品、事業分野に注力するとともに、開発・販売機能を受け持つAUTO事業本部及びHM&I事業本部が主体となり、更なる成長に向けた活動を推進していきます。また、音響製品事業では、アルパイン(株)がグループ唯一のセットメーカーとして、車載用の音響機器や情報通信機器分野で永年培ったナビゲーション技術を核として、新たな価値の創造やものづくりに情熱を持って果敢に挑戦することで、企業価値の向上を図っていきます。更に物流事業では、(株)アルプス物流が、電子部品を取扱い貨物とした専門分野に特化した総物流事業を展開するなど、当社グループは、その他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指していきます。

これらの事業活動を通じ、豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献していきます。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、急速な市場の変化や絶え間のない技術革新に、常に直面する事業環境にあります。

電子部品事業においては、当社が創業時からの生産を通じて培ってきた強みを最大限に発揮できるコンポーネント製品群の売上規模を拡大させ、更なる付加価値の増大を図っていきます。また、市場ニーズをいち早く捉えた新製品を、数多くタイムリーに創出し、既存市場はもとより、新規市場への参入を目指した拡販活動を強化していきます。

次に、低炭素化社会に大きく貢献する、グリーンデバイスの事業化を加速させる必要があります。エネルギーの効率的な活用を実現し、市場の大規模な拡大が見込める、スマートグリッドやハイブリッド車・電気自動車に対応する製品群に対し、2010年5月に発足したアルプス・グリーンデバイス(株)が中心となって、新製品の開発と新市場の開拓を本格的に進めていきます。

更に、近年、日本のセットメーカーを凌駕しかねない勢いをつけてきた台湾、韓国、中国の、特にODM(相手先商標による設計・製造メーカー)やEMS(電子製品製造請負会社)への拡販は、ますます重要になっており、新興市場へのビジネス拡大にも取り組んでいきます。また、電子部品の低価格化に対しても、材料調達の現地化を進めるなどの対応を図っていきます。

これらの戦略や施策を通じ、収益力の向上を加速させ、「エクセレントカンパニー」としての評価を得られるよう、経営資源を最大限に活かし、全社を挙げて取り組んでいきます。

音響製品事業においては、中期経営方針達成のため、次の戦略をもとに諸施策を推進し、新たな価値の創造・経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指します。①市場規模が拡大する情報通信機器事業に積極的な研究開発投資を実施し、コア技術を更に深耕するとともに、先行技術開発や大型システム商品開発とグローバルでのファーストワン商品によるビジネスモデルの構築を推進し、事業拡大を図ります。②価格競争の激化・厳しい品質要求に対応するため、製品設計構造の改革・「桁違いの搬入・市場品質」活動と開発品質の追求に取り組むとともに、グローバル生産拠点においては、現地部品調達や部品加工から完成までの一貫生産体制を拡充し、価格競争力の強化を図ります。③グローバル・ベースで、販売・調達・生産・開発の各機能を拡充し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組みます。④企業活動に関するリスクの多様化などを背景にリスクマネジメント及びコンプライアンスの重要性が増してきており、CSR委員会において危機管理及び情報管理体制等の強化を図ります。

物流事業においては、物流事業において主要顧客である電子部品業界の事業環境が大きく変化する中、『「新たな成長」に向けて、グローバル戦略を強化する』との中期基本方針を掲げました。当期は東日本大震災の影響で貨物量の見通しが不透明であり、回復状況に合わせた効率的な事業運営を行います。その一方で、国内顧客の物流合理化やアウトソーシング・ニーズを捉えた新規・深耕拡販に加え、新興国を中心に成長を続ける海外市場での事業拡大を加速させていきます。また、グローバル・ネットワークの拡充をはじめ、国内外が連携したグローバル営業の推進、新サービス・メニューの拡大、事業体質の強化、絶対品質の提供、グリーンロジスティクスの追求などの重点施策を展開し、「新たな成長」を図っていきます。

当社グループ全体においては、売上高営業利益率を主たる目標指標として事業活動を展開し、かつ持続的な向上を目指して、各種活動を積極的に推進しています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、日本を含む世界経済の先行きを見通すことが大変困難ですが、中長期的には、新興国における需要の増加が牽引役となり、電子部品をはじめとしたエレクトロニクス製品の需要は、今後も拡大していくものと予想します。国内においては、東日本大震災に端を発した、電力問題やサプライチェーンの課題など、今後も予断を許さない状況が続くものと思われませんが、グループ全体が一丸となってこうした課題を克服し、事業を成長させ、東北復興の担い手の一助となるべく、総合力の発揮に努めていきます。

電子部品事業では、新興や拡大が見込める市場や分野において、顧客ニーズに合った製品をタイムリーに提供し、またそのための強固な生産体制を整備し、確立することで、需要機会の確実な取り込みを行い、会社の持続的な成長を目指していきます。

音響製品事業では、市場規模が拡大しているナビゲーションを核とした情報通信機器分野に研究開発投資を継続するとともに、中国におけるソフトウェア開発拠点の拡充や、幅広い技術提携などにより、開発効率の向上を図ります。更に、桁違い品質の追求による顧客満足度の向上とコスト・間接の構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図っていきます。

物流事業では、震災の影響で大変厳しい事業環境ですが、貨物量の回復状況に対応したフレキシブルかつ効率的な事業運営を進めるとともに、中期重点戦略を着実に実行し、電子部品関連、消費関連それぞれが中期事業方針である「新たな成長」に向けて取組んでいきます。

また、その他の子会社群についても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,286	99,031
受取手形及び売掛金	89,834	93,712
商品及び製品	28,933	33,172
仕掛品	7,634	8,688
原材料及び貯蔵品	11,582	14,707
繰延税金資産	4,538	7,525
その他	15,896	13,307
貸倒引当金	△874	△1,178
流動資産合計	246,831	268,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,838	115,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,664	△77,423
建物及び構築物（純額）	39,173	37,636
機械装置及び運搬具	152,921	140,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	△126,691	△114,308
機械装置及び運搬具（純額）	26,230	26,437
工具器具備品及び金型	114,717	114,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,037	△103,922
工具器具備品及び金型（純額）	10,680	10,111
土地	29,952	29,510
建設仮勘定	2,655	5,596
有形固定資産合計	108,691	109,293
無形固定資産		
投資その他の資産	11,696	9,866
投資有価証券	24,639	23,023
繰延税金資産	5,712	5,457
前払年金費用	6,638	4,847
その他	9,110	8,188
貸倒引当金	△2,375	△2,114
投資その他の資産合計	43,725	39,404
固定資産合計	164,114	158,564
資産合計	410,945	427,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,264	50,201
短期借入金	50,003	50,812
未払費用	16,086	15,782
未払法人税等	3,225	2,428
繰延税金負債	65	282
賞与引当金	6,045	8,452
役員賞与引当金	43	116
製品保証引当金	3,951	5,103
災害損失引当金	—	1,650
たな卸資産損失引当金	73	46
その他	13,973	17,818
流動負債合計	145,732	152,695
固定負債		
長期借入金	66,396	69,134
繰延税金負債	4,718	5,342
退職給付引当金	2,954	3,012
役員退職慰労引当金	1,724	1,773
環境対策費用引当金	305	300
その他	2,651	4,520
固定負債合計	78,751	84,083
負債合計	224,483	236,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	60,494	69,807
自己株式	△3,541	△3,527
株主資本合計	126,163	135,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,018	3,325
土地再評価差額金	△569	△526
為替換算調整勘定	△16,907	△22,820
その他の包括利益累計額合計	△13,458	△20,021
少数株主持分	73,756	75,281
純資産合計	186,461	190,750
負債純資産合計	410,945	427,529

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	493,639	550,668
売上原価	415,095	441,497
売上総利益	78,543	109,170
販売費及び一般管理費	73,800	80,299
営業利益	4,742	28,871
営業外収益		
受取利息	238	252
受取配当金	304	267
持分法による投資利益	550	385
雑収入	1,878	1,057
営業外収益合計	2,971	1,962
営業外費用		
支払利息	1,801	1,835
為替差損	1,838	4,011
支払手数料	833	842
雑支出	1,564	969
営業外費用合計	6,037	7,659
経常利益	1,676	23,174
特別利益		
固定資産売却益	1,027	800
貸倒引当金戻入額	615	—
持分変動利益	—	2,191
その他	1,060	1,149
特別利益合計	2,703	4,141
特別損失		
固定資産除売却損	791	747
過年度製品保証費用	433	—
事業構造改善費用	1,524	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
災害による損失	—	3,442
退職給付制度終了損	—	667
その他	1,268	1,096
特別損失合計	4,018	6,046
税金等調整前当期純利益	361	21,269
法人税、住民税及び事業税	4,149	7,160
法人税等調整額	△4,096	△1,190
法人税等合計	52	5,970
少数株主損益調整前当期純利益	308	15,299
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△261	4,162
当期純利益	570	11,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益	—	4,162
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△903
為替換算調整勘定	—	△7,867
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△353
その他の包括利益合計	—	△9,124
包括利益	—	6,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,880
少数株主に係る包括利益	—	2,293

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
前期末残高	59,940	60,494
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益	570	11,136
自己株式の処分	△0	△9
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の変動額	△15	—
土地再評価差額金の取崩	—	△21
当期変動額合計	554	9,313
当期末残高	60,494	69,807
自己株式		
前期末残高	△3,540	△3,541
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	△0	14
当期末残高	△3,541	△3,527
株主資本合計		
前期末残高	125,609	126,163
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益	570	11,136
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の変動額	△15	—
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	7
土地再評価差額金の取崩	—	△21
当期変動額合計	553	9,327
当期末残高	126,163	135,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,968	4,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,049	△692
当期変動額合計	2,049	△692
当期末残高	4,018	3,325
土地再評価差額金		
前期末残高	△569	△569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	42
当期変動額合計	—	42
当期末残高	△569	△526
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,882	△16,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,024	△5,913
当期変動額合計	△1,024	△5,913
当期末残高	△16,907	△22,820
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,482	△13,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,024	△6,563
当期変動額合計	1,024	△6,563
当期末残高	△13,458	△20,021
少数株主持分		
前期末残高	73,664	73,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	1,524
当期変動額合計	92	1,524
当期末残高	73,756	75,281
純資産合計		
前期末残高	184,791	186,461
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益	570	11,136
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額	△15	—
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	7
土地再評価差額金の取崩	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,117	△5,038
当期変動額合計	1,670	4,288
当期末残高	186,461	190,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	361	21,269
減価償却費	21,223	18,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,104	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,338
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	1,150
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,650
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,697	1,790
受取利息及び受取配当金	△542	△520
支払利息	1,801	1,835
持分変動損益(△は益)	—	△2,191
売上債権の増減額(△は増加)	△21,027	△7,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,478	△10,966
仕入債務の増減額(△は減少)	20,223	4,378
事業構造改善費用	1,524	—
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	2,731	—
その他	2,366	6,418
小計	32,734	37,964
利息及び配当金の受取額	497	843
利息の支払額	△1,567	△1,935
法人税等の支払額	△2,693	△8,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,970	28,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有価証券の売却による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△17,522	△19,876
有形固定資産の売却による収入	1,310	1,776
無形固定資産の取得による支出	△2,419	△2,340
その他	△900	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,532	△20,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	△3,346
長期借入れによる収入	53,587	26,836
長期借入金の返済による支出	△5,568	△19,628
社債の償還による支出	△28,600	—
少数株主からの払込みによる収入	—	2,999
配当金の支払額	—	△1,792
少数株主への配当金の支払額	△635	△938
リース債務の返済による支出	△634	△951
セール・アンド・リースバックによる収入	1,031	—
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	1,999
その他	15	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,195	5,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,236	△2,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,396	9,773
現金及び現金同等物の期首残高	68,325	88,722
現金及び現金同等物の期末残高	88,722	98,495

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・80社

アルプス・グリーンデバイス(株)、ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (KOREA) CO., LTD.の3社は、新規設立により、アルプス物流ファシリティーズ(株)は、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社としています。

ALPS AUTOMOTIVE, INC.、ALPS ELECTRIC (USA), INC.の2社は合併により消滅し、SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.、ALPS SERVICE PTE. LTD.の2社は会社清算により連結子会社より除外しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

(8) 追加情報

(耐用年数の変更)

当社及び一部の国内及び在外連結子会社は、中期計画策定を契機として、当連結累計期間に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったため、当連結累計期間に耐用年数を変更し、従来の4～7年から4～9年に変更しました。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が1,696百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,211百万円増加しています。

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	787百万円
少数株主に係る包括利益	881 〃
計	1,669 〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,363百万円
為替換算調整勘定	△1,100 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	△903 〃
計	1,360 〃

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	274,154	166,199	53,285	493,639	—	493,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,097	2,387	22,814	32,299	(32,299)	—
計	281,252	168,586	76,099	525,938	(32,299)	493,639
営業費用	280,856	168,359	72,314	521,531	(32,634)	488,896
営業利益	395	226	3,785	4,407	335	4,742
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	226,276	153,428	80,683	460,388	(49,443)	410,945
減価償却費	10,770	8,352	2,238	21,362	(138)	21,223
資本的支出	11,914	4,378	2,507	18,801	(320)	18,480

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、タッチパネル、チューナ、データ通信用モジュール、
アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、ナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	184,087	70,710	120,779	116,649	1,412	493,639	—	493,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,409	752	35,582	109,454	0	374,199	(374,199)	—
計	412,497	71,462	156,361	226,103	1,412	867,838	(374,199)	493,639
営業費用	419,817	69,600	151,608	215,684	1,258	857,968	(369,072)	488,896
営業利益(△営業損失)	△7,320	1,862	4,753	10,419	154	9,869	(5,126)	4,742
II 資産	312,508	30,560	59,833	119,516	674	523,094	(112,149)	410,945

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,703百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(37,863百万円)の主なものは、連結子会社における余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	75,181	124,094	148,283	3,580	351,140
II 連結売上高（百万円）					493,639
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	25.1	30.1	0.7	71.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「音響製品事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「音響製品事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	274,154	166,199	44,977	485,331	8,307	493,639	—	493,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,097	2,387	15,830	25,314	7,431	32,746	(32,746)	—
計	281,252	168,586	60,807	510,646	15,739	526,386	(32,746)	493,639
セグメント利益	395	226	3,496	4,118	294	4,412	329	4,742
セグメント資産	226,276	153,428	52,268	431,973	30,482	462,455	(51,510)	410,945
セグメント負債	149,147	56,512	20,387	226,048	22,780	248,828	(24,344)	224,483
その他の項目								
減価償却費	10,770	8,352	1,638	20,762	599	21,362	(138)	21,223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,914	4,378	2,074	18,367	433	18,801	(320)	18,480

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額329百万円は、セグメント間取引消去です。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	296,152	198,359	47,505	542,017	8,651	550,668	—	550,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,521	2,898	19,398	29,818	8,578	38,396	(38,396)	—
計	303,674	201,257	66,903	571,835	17,230	589,065	(38,396)	550,668
セグメント利益	12,966	11,140	3,840	27,947	443	28,390	480	28,871
セグメント資産	242,860	153,494	52,166	448,521	31,252	479,774	(52,244)	427,529
セグメント負債	162,041	54,849	19,678	236,569	25,503	262,072	(25,293)	236,778
その他の項目								
減価償却費	9,126	7,442	1,714	18,283	570	18,854	(144)	18,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,671	6,091	1,326	24,089	708	24,798	(44)	24,753

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額480百万円は、セグメント間取引消去です。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
142,730	122,772	75,559	64,463	145,143	550,668

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
71,074	22,298	15,920	109,293

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	628.85円	1株当たり純資産額	644.24円
1株当たり当期純利益	3.18円	1株当たり当期純利益	62.14円
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益	2.74円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	570百万円	11,136百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	570百万円	11,136百万円
普通株式の期中平均株式数	179,225,492株	179,225,702株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△37百万円	－百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(△37百万円)	(－百万円)
普通株式増加数	15,597,842株	－株
(うち新株予約権付社債)	(15,597,842株)	(－株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,916	26,015
受取手形	436	356
売掛金	48,646	54,884
有価証券	0	—
商品及び製品	5,938	7,079
仕掛品	4,759	4,779
原材料及び貯蔵品	2,954	2,703
前渡金	54	15
前払費用	1,048	981
未収入金	11,624	6,645
未収還付法人税等	389	404
繰延税金資産	1,934	4,138
その他	108	167
貸倒引当金	△603	△665
流動資産合計	91,207	107,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,284	49,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,080	△39,022
建物（純額）	11,204	10,606
構築物	2,631	2,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,331	△2,313
構築物（純額）	299	271
機械及び装置	92,179	77,316
減価償却累計額及び減損損失累計額	△80,054	△65,257
機械及び装置（純額）	12,125	12,058
車両運搬具	244	237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△217	△214
車両運搬具（純額）	26	22
工具、器具及び備品	14,822	14,367
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,135	△12,894
工具、器具及び備品（純額）	1,687	1,473
金型	32,185	32,933
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,267	△31,007
金型（純額）	1,917	1,925
土地	17,030	16,899
建設仮勘定	1,710	3,822
有形固定資産合計	46,000	47,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	21	15
商標権	2	2
ソフトウェア	3,217	2,832
電話加入権	42	42
施設利用権	4	3
無形固定資産合計	3,287	2,896
投資その他の資産		
投資有価証券	5,539	4,646
関係会社株式	39,871	39,942
出資金	16	13
関係会社出資金	9,998	9,469
長期貸付金	11	9
従業員に対する長期貸付金	90	66
更生債権	2,213	1,989
長期前払費用	462	455
前払年金費用	5,729	4,080
差入保証金	168	134
繰延税金資産	401	145
その他	164	59
貸倒引当金	△2,247	△2,029
投資その他の資産合計	62,420	58,982
固定資産合計	111,708	108,959
資産合計	202,916	216,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	666	81
買掛金	29,700	32,038
短期借入金	30,075	12,478
1年内返済予定の長期借入金	10,400	14,250
リース債務	699	1,338
未払金	4,451	6,425
未払費用	6,010	5,874
未払法人税等	178	193
前受金	521	561
預り金	310	373
賞与引当金	2,822	4,738
役員賞与引当金	2	46
製品保証引当金	—	298
災害損失引当金	—	521
たな卸資産損失引当金	264	46
その他	125	287
流動負債合計	86,229	79,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	46,750	56,400
リース債務	2,470	3,694
役員退職慰労引当金	634	707
環境対策費用引当金	305	300
資産除去債務	—	62
その他	8	7
固定負債合計	50,168	61,172
負債合計	136,397	140,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金	45,586	45,586
資本剰余金合計	45,586	45,586
利益剰余金		
利益準備金	4,858	—
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,400	—
別途積立金	40,000	—
繰越利益剰余金	△46,793	9,189
利益剰余金合計	△535	9,189
自己株式	△3,541	△3,527
株主資本合計	65,133	74,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,385	866
評価・換算差額等合計	1,385	866
純資産合計	66,518	75,739
負債純資産合計	202,916	216,464

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	233,048	271,559
売上原価		
製品期首たな卸高	7,515	5,938
当期製品製造原価	200,529	235,211
当期製品仕入高	11,300	13
合計	219,344	241,164
他勘定振替高	13	28
製品期末たな卸高	5,938	7,079
製品売上原価	213,392	234,056
売上総利益	19,656	37,502
販売費及び一般管理費	32,023	34,228
営業利益又は営業損失 (△)	△12,367	3,274
営業外収益		
受取利息	12	—
受取配当金	5,680	12,922
雑収入	1,995	1,711
営業外収益合計	7,688	14,633
営業外費用		
支払利息	1,528	1,492
為替差損	683	2,901
支払手数料	705	607
租税公課	455	—
雑支出	484	589
営業外費用合計	3,857	5,591
経常利益又は経常損失 (△)	△8,536	12,316
特別利益		
固定資産売却益	678	366
投資有価証券売却益	—	156
子会社清算益	—	151
償却債権取立益	219	—
たな卸資産損失引当金戻入額	173	—
その他	162	329
特別利益合計	1,235	1,004
特別損失		
固定資産除売却損	218	—
関係会社株式評価損	958	—
災害による損失	—	1,448
訴訟和解金	186	456
その他	219	427
特別損失合計	1,583	2,332
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△8,884	10,988
法人税、住民税及び事業税	37	1,062
法人税等還付税額	△303	—
法人税等調整額	△4,299	△1,600
法人税等合計	△4,565	△537
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,319	11,526

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
資本剰余金合計		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,858	4,858
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△4,858
当期変動額合計	—	△4,858
当期末残高	4,858	—
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	—	△1,400
当期変動額合計	—	△1,400
当期末残高	1,400	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,200	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	415	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,615	—
当期変動額合計	△2,200	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	415	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△415	—
当期変動額合計	△415	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	92	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△92	—
当期変動額合計	△92	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△40,000
当期変動額合計	—	△40,000
当期末残高	40,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△45,181	△46,793
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	4,858
研究開発積立金の取崩	—	1,400
固定資産圧縮積立金の積立	△415	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2,615	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	415	—
特別償却準備金の取崩	92	—
別途積立金の取崩	—	40,000
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,319	11,526
自己株式の処分	△0	△9
当期変動額合計	△1,612	55,983
当期末残高	△46,793	9,189
利益剰余金合計		
前期末残高	3,784	△535
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
研究開発積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,319	11,526
自己株式の処分	△0	△9
当期変動額合計	△4,319	9,725
当期末残高	△535	9,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,540	△3,541
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	△0	14
当期末残高	△3,541	△3,527
株主資本合計		
前期末残高	69,453	65,133
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,319	11,526
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	△4,320	9,739
当期末残高	65,133	74,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130	1,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,254	△518
当期変動額合計	1,254	△518
当期末残高	1,385	866
純資産合計		
前期末残高	69,584	66,518
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,319	11,526
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,254	△518
当期変動額合計	△3,066	9,220
当期末残高	66,518	75,739

6. その他

(1) 役員の異動（就退任予定日 平成23年6月24日）

① 昇任取締役候補

常務取締役 栗山年弘（現・取締役 技術担当、MMP事業本部 コンポーネント事業担当）

② 新任取締役候補

取締役 小澤一仁（現・理事 MMP事業本部 資材統括部長）

取締役 枝川仁士（現・理事 MMP事業本部 生産技術統括部長）

③ 新任監査役候補

常勤監査役 幸頭英治（現・(株)アルプス物流 監査役）

④ 退任予定取締役

甲斐政志（現・常務取締役 管理本部長）

⑤ 退任予定監査役

堀田幸治（現・監査役）

(2) 電子部品セグメントの販売実績内訳

当連結会計年度における電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	274,154	55.5	296,152	53.8	21,997	8.0
AUTO事業本部	112,521	22.8	124,933	22.7	12,411	11.0
HM&I事業本部	161,633	32.7	171,218	31.1	9,585	5.9